

被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆[♥]連合

発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

防災・減災に向けた労働組合の役割りとは 連合 いのちを守る絆フォーラム 2019



2019年6月5日（水）、全電通労働会館ホールで「被災地と、みんなを結ぶ 連合 いのちを守る絆フォーラム 2019」を開催し、地方連合会代表者会議参加者、構成組織・地方連合会防災ボランティア等担当者、連合本部より約 180 名が参加しました。

冒頭、主催者を代表して神津連合会長は、「東日本大震災から8年、熊本を中心とする九州地震が発生して3年、昨年は各地で災害が発生し、北海道、大阪、広島、岡山、愛媛では甚大な被害をもたらした。今後、想定されている南海トラフ地震や首都直下型地震など自然災害への備えが必要である。本日の特別講演や地方連合会事務局長からの提言を受け、防災・減災に向けて労働組合としてできることを考えていきたい」とあいさつしました。

引き続き、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の栗田暢之代表理事より、「いのちを守る二つの時間帯～災害救援NPOの現場から」をテーマに特別講演を受けました。講演では、阪神・淡路大震災で長女を亡くした母親が10年経過した後に、長女にあてた手紙の内容を紹介し、災害で死亡しないために災害時要配慮者を地域で守る必要性を訴えました。また、熊本地震におけるボランティアニーズや、国・都道府県・区市町村、社会福祉協議会、NPO・NG



栗田代表理事

〇など三者の連携を充実させ、多様性を認め合いながら、支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくすことが必要であると述べました。その他、平時には発災時のボランティア活動を調整する体制などについて意見交換を行うために「全国情報共有会議」を開催することや、発災時には地域ごとに被災者ニーズや支援活動の全体を把握し、防災ボランティア活動を調整することを支援することなど、JVOADと内閣府が「ティアップ宣言」に調印したことが報告されました。

その後、2018年、被災を経験した地方連合会より、田中連合大阪事務局長、難波連合岡山事務局長、竹田連合広島事務局長、菊川連合愛媛事務局長、杉山連合北海道事務局長が、各々の被害状況ならびに地域連合としての対応などについて報告を行うとともに、①各地方連合会でのマニュアルの定期的な点検・整備、②連合本部での教育・研修カリキュラムの作成、③日頃からの防災・減災意識の向上、④ボランティアグッズの備蓄、⑤被災した県連合への支援に関するルール作り、⑥組合員・家族を含めた安否確認体制の構築、⑦地域コミュニティの強化と労働組合の関わり方の検討、⑧災害発生時における避難マニュアル等の作成など、防災・減災に向けた提言がありました。



左から、田中連合大阪事務局長、難波連合岡山事務局長、竹田連合広島事務局長、菊川連合愛媛事務局長、杉山連合北海道事務局長

最後に山本連合副事務局長が、「地域とのつながり、マニュアルの見直し、連携のあり方、発信の仕方など、労働組合として考えていかなければならない」と述べ、フォーラムを閉会しました。

